

1901年の八幡製鉄所の操業開始を契機として重化学工業地帯が形成された北九州市。工業の発展や急激な人口増加に伴い発生した公害問題を克服し、環境国際協力の名の下に、その経験を東南アジアを中心とした途上国に共有しています。国際協力を通じて、「環境都市・北九州」のブランディングがより強固なものとなり、市民のシビックプライドの向上にも繋がっています。

取り組み年表

2000 2010 2020

●地域独自の取り組み

●JICAとの連携事業

●別機関の事業

地域の課題

- 労働力の減少
- 産業構造変化への対応
- 脱炭素社会の実現に向けた対応

地域のリソース

- 急激な都市化に伴う公害・廃棄物課題に対応してきた経験
- 環境技術を活用した対外的取組みの上位計画における位置づけ

※草の根＝草の根技術協力事業

※民間連携＝民間連携事業（中小企業・SDGsビジネス支援事業）

- 1980 公益財団法人北九州国際技術協力協会(KITA)設立
- 1999 公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)北九州事務所の設立 ▶ 2010 IGES北九州アーバンセンター設立
- 2013-19 **CLAIR自治体職員協力交流事業**による派遣（中国、インドネシア、ベトナム等）
- 2013- **環境省「低炭素社会実現のための都市間連携事業」**（主に東南アジア諸国）
- 2018-19インドネシア、2022タイ **CLAIR自治体国際協力専門家派遣**
- 2007- **JICA研修員受入れ**（環境管理、水資源・処理、生産技術・地場産業活性化、省・新エネルギー、保健衛生・都市開発他）
- 2006-08 **草の根**※「スマラン市環境教育指導者育成事業」（インドネシア）
- 2007-08 **草の根**「マカッサル市市民参加型廃棄物管理推進事業」（インドネシア）
- 2009-11 **草の根**「クリーナープロダクションを用いた環境改善支援」（ベトナム）
- 2010-11 **草の根**「シブ市市民参加型廃棄物推進事業」（マレーシア）
- 2010-12 **草の根**「上海市における環境教育推進事業」（中国）
- 2011-13 **草の根**「廃棄物管理業務の効率化事業」（マレーシア）
- 2012-14 **草の根**「廃棄物管理効率化事業」（ブラジル）
- 2013-15 **草の根**「廃棄物管理業務の効率化事業」（インドネシア）
- 2013-16 **民間連携※・普及実証**「廃棄物のリサイクル」（インドネシア）
- 2014-16 **草の根**「廃棄物管理・改善」（マレーシア）（インドネシア）
- 2015-17 **民間連携・普及実証**「廃棄物のリサイクル」（フィリピン）
- 2017-19 **民間連携・案件化**「食品廃棄物の堆肥化」（マレーシア）
- 2017-20 **草の根**「廃棄物管理向上支援」（フィリピン）
- 2019-23 **民間連携・普及促進**「廃棄物の堆肥化」（マレーシア）
- 2019-23 **草の根**「廃棄物管理改善」（カンボジア）
- 2022-25 **草の根**「廃棄物処理システム」（フィリピン）
- 2022-24 **民間連携・案件化**「小規模太陽光発電」（セネガル）

北九州の環境技術を世界へ

北九州の環境技術

北九州市は、かつては製鉄のまちとして大きな発展を遂げました。しかし、深刻な大気・水質汚染による公害を経験すると共に、人口増加に伴う都市廃棄物への対応を迫られるなど、様々な課題に直面してきました。これらの課題解決のため、北九州市では、産官学民の連携による合理化・効率化の促進や産業構造改革を行ない、環境モデル都市やグリーン成長都市として国内外で高い評価を得てきました。国内の市場が小さくなっていく中で、北九州市が克服してきた課題に現在直面している途上国の環境改善のために、北九州市の持つノウハウを活かした国際協力活動を促進させていくことになりました。

北九州の国際協力

北九州市の国際協力活動は、北九州市、公益財団法人北九州国際技術協力協会(KITA)、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)、アジアカーボンニュートラルセンターが中心となって展開しています。①公害克服の経験とノウ

ハウ、②優れた環境技術と社会システムの集積、③環境国際協力を通じたアジア諸都市との緊密なネットワークなどの地域資源を活用しながら、技術輸出の支援、専門人材の育成、調査研究・情報発信などを通じて国際協力に取り組んでいます。

アジア諸国と環境分野に力点を置いた覚書を締結し、環境省の事業やCLAIRの事業、**JICA事業**等を活用しながら、途上国の人材育成や制度基盤構築を支援しています。**草の根技術協力事業**では、廃棄物分野を中心に、環境教育やエネルギー関連のプロジェクトを、東南アジアの様々な国で実施してきました。**民間連携事業（中小企業・SDGsビジネス支援）**は、これまで市が草の根技術協力事業で取り組んだ強みのある分野・国/地域において、地元企業の海外展開に注力しています。また、**途上国からの研修受入れ**は、①環境管理、②水資源・処理、③生産技術・地場産業活性化、④省・新エネルギー、⑤保健衛生・都市開発の5分野にフォーカスし、168カ国、1万人以上の研修員を受け入れています。

JICA国内拠点との協働	JICAからの出向者	国際協力推進員	多文化共生支援	協力隊の関与
自治体連携協力隊派遣	途上国研修員の受入	協力隊派遣前訓練	草の根技術協力事業	民間連携事業
JICA技術協力との連携	開発教育	その他		

ケース 17 福岡県北九州市

地域へのインパクト

地域のアイデンティティの向上

一連の環境国際協力活動は国際機関や協力相手からの高い評価を得ており、この実績の積み上げが環境都市・北九州のブランディングや、市民のシビックプライドの醸成に寄与しています。

地域人材の育成

一連の活動が高く評価されることが、関係者のコミットメントやモチベーション維持に貢献するだけでなく、市民に環境国際協力の理解を促し、将来の環境人材の育成にも貢献しています。

企業の海外展開

北九州市では、国際協力活動への取り組みを通じて、市民や市内関係主体への還元を意識した戦略を展開しています。現在は、複数の協力先都市に事務所やネットワークを築き、市内企業の海外展開を支援しています。

促進要因

上位政策における位置づけ：北九州市では、国の政策や社会情勢、市民の意向を踏まえ、環境国際協力施策を段階的に位置づけ、協力活動を根付かせてきました。

多様な関係主体との連携：北九州市は、国際協力初期の頃から、市内企業など様々な関係機関と協働してきた経験から、協力相手のニーズに応じて、最適なプログラムの組成とその提供が可能です。

協力メニューの体系化と理解促進：協力メニューを構成するノウハウを北九州モデルとして体系化し、市内の学習施設を充実させることで包括的な理解を促す体制を形成してきており、環境国際協力の継続要因となっています。

外部資金の活用：北九州市は環境国際協力を継続するために、JICAや環境省などの国際協力事業を積極的に活用しています。

